



# 平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月14日

上場会社名 株式会社 東京ドーム  
 コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 長岡 勤  
 (氏名) 大野 幸男  
 TEL 03-3811-2111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	18,884	△2.8	2,160	△2.0	1,735	11.0	2,441	65.4
29年1月期第1四半期	19,419	3.1	2,204	△2.8	1,563	△15.9	1,475	—

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 708百万円 (△67.3%) 29年1月期第1四半期 2,167百万円 (△57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年1月期第1四半期	25.62	—
29年1月期第1四半期	15.49	—

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年1月期第1四半期	304,809	94,097	30.9	987.38
29年1月期	303,503	94,602	31.2	992.68

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 94,097百万円 29年1月期 94,602百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	40,300	△5.5	5,600	△16.5	4,800	△15.2	3,900	△5.1	40.92
通期	82,000	△6.6	10,600	△15.8	9,100	△15.5	6,000	△9.6	62.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	95,857,420 株	29年1月期	95,857,420 株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	557,026 株	29年1月期	556,761 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	95,300,550 株	29年1月期1Q	95,305,446 株

※当社は、平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく営業規模の縮小により減収となりましたが、資金調達関連費用の減少や投資有価証券の売却により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては増益となっております。

以上の結果、売上高は188億8千4百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は21億6千万円(前年同四半期比2.0%減)、経常利益は17億3千5百万円(前年同四半期比11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千1百万円(前年同四半期比65.4%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

#### <東京ドームシティ>

##### (東京ドーム)

東京ドームは、ワールド・ベースボール・クラシックの開催によりイベント収入は増加しましたが、コンサートイベント関連商品の販売が減少したことにより減収となりました。

##### (東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、ヒーローショーの好調等により増収となりました。

##### (東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、レストラン・宴会部門の好調により増収となりました。

##### (ラクーア)

ラクーアは、堅調に推移しほぼ前年並となりました。

##### (黄色いビル)

黄色いビルは、オフ後楽園の賃料の減少等により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は143億1千7百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益(セグメント利益)は33億7千5百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

#### <流通>

平成28年9月に開業したショッピングインクずはモール店や既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は17億9千5百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業損失(セグメント損失)は2千4百万円(前年同四半期比2百万円の改善)となりました。

#### <不動産>

テナントの稼働が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は3億9千万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益(セグメント利益)は1億3千1百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

#### <熱海>

熱海後楽園ホテルは、リニューアル計画に基づくみさき館の閉鎖に伴い、平成28年9月以降はタワー館単館での営業となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は5億1千3百万円(前年同四半期比50.2%減)、営業損失(セグメント損失)は1億5千3百万円(前年同四半期比2億1千5百万円の減益)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、宴会部門の不振により減収となりましたが、諸経費の減少により、営業損失が改善されました。

なお、平成29年4月末をもって、東京ドームホテル 札幌としての営業を終了しております。

以上の結果、売上高は5億7千6百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業損失(セグメント損失)は4千8百万円(前年同四半期比1千万円の改善)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、バンクのリニューアル工事に伴う本場開催日数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は3億7百万円(前年同四半期比36.6%減)、営業損失(セグメント損失)は6千1百万円(前年同四半期比4千万円の損失増)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、平成28年4月に受託した草薙総合運動場の通期稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は13億1千3百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益(セグメント利益)は8千2百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当連結会計年度に係る資金調達を前倒しで実施したことによる現金及び預金の増加により3,048億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により2,107億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千1百万円の増加となっております。

また純資産は、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少により940億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円の減少となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成29年3月16日に公表した予想数値に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,769	23,739
受取手形及び売掛金	2,928	3,733
有価証券	300	—
たな卸資産	1,282	1,533
繰延税金資産	1,507	1,583
その他	2,684	3,280
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,470	33,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,440	213,820
減価償却累計額	△129,282	△129,011
建物及び構築物(純額)	84,157	84,808
機械装置及び運搬具	12,455	12,697
減価償却累計額	△10,128	△10,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,327	2,483
土地	143,719	143,719
建設仮勘定	540	181
その他	16,742	16,545
減価償却累計額	△12,848	△12,305
その他(純額)	3,894	4,240
有形固定資産合計	234,638	235,433
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	548	590
その他	148	149
無形固定資産合計	1,122	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	33,982	30,060
長期貸付金	100	98
退職給付に係る資産	—	354
繰延税金資産	81	84
その他	1,652	1,851
貸倒引当金	△137	△136
投資その他の資産合計	35,679	32,313
固定資産合計	271,441	268,911
繰延資産		
社債発行費	1,591	2,028
繰延資産合計	1,591	2,028
資産合計	303,503	304,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719	1,497
1年内償還予定の社債	17,206	16,683
短期借入金	28,880	28,096
未払法人税等	907	580
賞与引当金	420	665
役員賞与引当金	34	10
ポイント引当金	241	245
商品券等引換引当金	3	3
その他	17,999	16,895
流動負債合計	66,412	64,678
固定負債		
社債	42,680	50,728
長期借入金	63,267	59,117
受入保証金	2,784	2,775
繰延税金負債	873	676
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,852	3,753
執行役員退職慰労引当金	137	143
固定資産除却等損失引当金	1,010	1,010
その他	1,452	1,399
固定負債合計	142,488	146,033
負債合計	208,900	210,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	25,621	26,850
自己株式	△488	△488
株主資本合計	27,949	29,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,397	9,359
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	△29	274
その他の包括利益累計額合計	66,653	64,920
純資産合計	94,602	94,097
負債純資産合計	303,503	304,809

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	19,419	18,884
売上原価	15,833	15,191
売上総利益	3,585	3,692
一般管理費	1,381	1,532
営業利益	2,204	2,160
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	75	95
為替差益	6	—
その他	18	28
営業外収益合計	108	125
営業外費用		
支払利息	372	313
社債発行費償却	147	124
持分法による投資損失	2	79
その他	225	33
営業外費用合計	748	550
経常利益	1,563	1,735
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	1,577
事業譲渡益	265	—
補助金収入	4	286
その他	24	56
特別利益合計	293	1,940
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	46	69
解体撤去費	209	147
その他	2	10
特別損失合計	258	227
税金等調整前四半期純利益	1,598	3,449
法人税、住民税及び事業税	103	505
法人税等調整額	19	502
法人税等合計	122	1,007
四半期純利益	1,475	2,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475	2,441



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	1,475	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	△2,039
土地再評価差額金	1,414	—
退職給付に係る調整額	29	304
持分法適用会社に対する持分相当額	230	1
その他の包括利益合計	691	△1,733
四半期包括利益	2,167	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	708

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が121百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,967	1,732	393	1,031	595	484	18,204	1,214	19,419	—	19,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	321	—	1	0	1	—	324	16	340	△340	—
計	14,289	1,732	394	1,031	596	484	18,529	1,230	19,760	△340	19,419
セグメント利益 又は損失(△)	3,065	△26	134	62	△59	△20	3,156	71	3,228	△1,023	2,204

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,023百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,006	1,795	388	513	575	307	17,587	1,297	18,884	—	18,884
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	311	—	1	0	1	—	314	16	330	△330	—
計	14,317	1,795	390	513	576	307	17,901	1,313	19,215	△330	18,884
セグメント利益 又は損失(△)	3,375	△24	131	△153	△48	△61	3,220	82	3,302	△1,141	2,160

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,141百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,155百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。